

ID: 56

担当部署: 企画部 国際文化推進室 公民館

処分の概要	使用の許可		
例規名 根拠条項	芦屋市立公民館設置条例 第5条第1項		
例規番号	昭和51年条例第27号		
<b>【根拠条文】</b> (使用の許可等) 第5条 公民館の施設及び附属設備等を使用しようとする者(以下「使用者」という。)は、あらかじめ必要な事項を記載した申請書を市長に提出し、その許可を受けなければならない。 2 市長は、前項の許可に公民館の管理のため必要な範囲内で条件を付けることができる。 3 公民館は、その目的のため使用するほか、市長が適当と認めたときは、一般の使用に供することができる。  <b>【基準】</b> 根拠条文及び第6条の規定による。 (使用許可の制限) 第6条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、公民館の使用を許可しないものとする。 (1) 法第23条の規定に反すると認めるとき。 (2) 公共の秩序及び風紀を乱し、又は公益を害するおそれのあるとき。 (3) 飲酒を伴った行事又は集会のために使用しようとするとき。 (4) 引き続き7日を超える使用及び曜日、日時等を指定して独占的使用を行うとき。ただし、市長が特に認める場合は、この限りでない。 (5) 集团的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認めるとき。 (6) 管理上支障があると認めるとき。 (7) その他市長が不適當と認めるとき。			
標準処理期間	1日		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	令和7年4月1日

ID: 59

担当部署: 企画部 国際文化推進室 公民館

処分の概要	使用料の還付承認		
例規名 根拠条項	芦屋市立公民館設置条例 第9条ただし書		
例規番号	昭和51年条例第27号		
<b>【根拠条文】</b> (使用料の還付) 第9条 既納の使用料は、還付しない。ただし、市長において特別の事由があると認めるときは、その一部又は全部を還付することができる。  <b>【基準】</b> 根拠条文及び芦屋市立公民館設置条例施行規則第10条の規定による。 (使用料の還付) 第10条 条例第9条ただし書の規定による使用料の還付は、次に定めるところによる。 (1) 全額を還付する場合 ア 使用者の責任でない事由によって使用することができないとき。 イ 市長が公益上の都合によって使用許可を取り消したとき。 (2) 50パーセントを還付する場合 使用者が使用日前14日までに使用の取消しを申し出て認められたとき。 (3) 月額的全額を還付する場合 条例第8条に規定する附属設備等のうちロッカー及びスチール棚については、使用残期間が1月以上であって、使用の取消しを申し出て認められたとき。 (4) 過納となった額的全額を還付する場合 第7条の規定による使用の変更が認められた場合で、既に納めた使用料の額が過納となったとき。 2 条例第8条の規定による附属設備等使用料を前納した場合で、使用者が使用の取消しを事前に申し出て認められた場合は、前納した額的全額を還付する。 3 前2項の還付を受けようとする者は、使用取消申請書に使用許可書を添えて市長に提出しなければならない。ただし、第4条第2項に定める方法により、使用許可の申請を行った者については、この限りでない。			
標準処理期間	14日		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	令和7年4月1日

ID: 60

担当部署: 企画部 国際文化推進室 公民館

処分の概要	使用料の減免		
例規名 根拠条項	芦屋市立公民館設置条例 第10条		
例規番号	昭和51年条例第27号		
<b>【根拠条文】</b> (使用料の免除) 第10条 市長は、使用者に対して、社会教育又は公益上特に必要があると認める場合は、使用料の一部又は全部を免除することができる。  <b>【基準】</b> 根拠条文及び芦屋市立公民館設置条例施行規則第9条の規定による。 (使用料の免除) 第9条 市長が特に必要と認める場合は、条例第7条に定める施設使用料及び条例第8条に定める附属設備等使用料の全額を免除する。 2 次のいずれかに該当する場合は、施設使用料の3割の額を免除する。 (1) 芦屋市が主催又は共催する行事のため使用するとき。 (2) 芦屋市社会教育関係団体の登録に関する規則(昭和52年芦屋市教育委員会規則第4号)第5条の規定により承認された団体が社会教育に関する事業を行うとき。 (3) 芦屋市民会館条例施行規則(昭和44年芦屋市規則第34号)第19条の規定による指定団体が公共目的のため使用するときで、公民館の目的に合致すると認められるとき。 (4) 芦屋市福祉センターの管理に関する条例施行規則(平成22年芦屋市規則第34号)第6条第1項に規定する福祉団体が使用するとき。 (5) 市内に所在する国及び他の地方公共団体の機関が直接公共のために使用するとき。 3 前項各号の規定による施設使用料の算定において、10円未満の端数が生じたときは、これを切り上げる。 4 施設使用料及び附属設備等使用料の免除を受けようとする者は、申請書の該当欄に必要事項を記入するとともに、第2項第2号から第4号までにあつては、使用者は、関係職員の求めに応じ、同項第2号から第4号までに規定する団体であることを証する書類等を提示しなければならない。ただし、第4条第2項に定める方法により、使用許可の申請を行った者については、この限りでない。			
標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	令和7年4月1日

ID: 61

担当部署: 企画部 国際文化推進室 公民館

処分の概要	特別の設備等の承認		
例規名 根拠条項	芦屋市立公民館設置条例 第12条		
例規番号	昭和51年条例第27号		
<b>【根拠条文】</b> (特別の設備等の承認) 第12条 使用者は、特別の設備をし、又は備付け以外の器具を使用しようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。			
<b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
標準処理期間	5日		
備考			
設定年月日	平成28年4月1日	最終変更年月日	令和6年4月1日

ID: 472

担当部署: 企画部 国際文化推進室 公民館

処分の概要	使用の変更の許可		
例規名 根拠条項	芦屋市立公民館設置条例施行規則 第7条第1項		
例規番号	令和6年規則第73号		
<b>【根拠条文】</b> (使用の変更等) 第7条 使用者が、やむを得ず公民館の使用許可事項を変更しようとするときは、使用変更申請書に使用許可書を添えて許可を受けなければならない。ただし、第4条第2項に定める方法により、使用許可の申請を行った者については、この限りでない。 2 前項に定める変更願の届出は、使用日の14日前までとする。 3 使用許可の変更は1回限りとし、使用許可変更承認書を交付してこれを行う。この場合において、使用料に差額のある場合は、その差額を納入しなければならない。  <b>【基準】</b> 根拠条文に同じ。			
標準処理期間	1日		
備考			
設定年月日	令和6年4月1日	最終変更年月日	令和7年4月1日